

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第57期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高(千円)	51,192,138	52,041,976	53,576,613	55,947,932	60,959,807
経常利益(千円)	5,928,658	6,157,984	5,990,506	6,306,376	6,843,995
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,587,091	3,869,311	3,878,636	4,212,989	4,684,617
包括利益(千円)	4,033,982	4,759,160	4,412,225	4,103,693	6,137,581
純資産額(千円)	42,660,377	45,850,123	48,614,889	50,169,406	52,467,411
総資産額(千円)	64,460,595	66,668,484	69,614,674	70,986,399	78,203,700
1株当たり純資産額(円)	2,226.15	2,392.65	2,536.98	2,637.91	2,810.73
1株当たり当期純利益(円)	187.18	201.91	202.41	220.89	249.06
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)			202.36	220.76	248.84
自己資本比率(%)	66.18	68.77	69.80	70.61	66.66
自己資本利益率(%)	8.71	8.75	8.21	8.54	9.16
株価収益率(倍)	15.04	18.00	21.05	21.82	27.22
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,268,136	3,171,196	5,303,048	4,731,048	3,037,622
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,141,735	5,511,063	2,181,960	1,923,827	3,354,396
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,728,213	2,424,386	2,579,905	3,548,042	4,626,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,746,402	5,008,437	5,538,704	4,781,787	6,551,129
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	424 〔60〕	449 〔67〕	463 〔62〕	485 〔71〕	527 〔88〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第57期より「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高(千円)	49,595,039	50,438,897	51,867,431	54,207,664	58,802,475
経常利益(千円)	5,748,319	6,010,409	5,924,346	6,195,193	6,811,647
当期純利益(千円)	3,461,834	3,753,390	3,842,842	4,170,745	4,699,092
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	42,512,351	45,483,463	48,257,049	49,854,307	51,874,073
総資産額(千円)	63,721,744	65,779,255	68,582,952	69,998,869	73,105,608
1株当たり純資産額(円)	2,218.42	2,373.52	2,518.30	2,621.34	2,778.95
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	66.00 (25.00)	71.00 (35.00)	101.00 (51.00)	110.00 (54.00)	125.00 (57.00)
1株当たり当期純利益(円)	180.65	195.87	200.54	218.67	249.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			200.50	218.55	249.61
自己資本比率(%)	66.72	69.15	70.33	71.16	70.87
自己資本利益率(%)	8.41	8.54	8.20	8.51	9.25
株価収益率(倍)	15.59	18.56	21.24	22.04	27.14
配当性向(%)	36.53	36.25	50.36	50.30	50.03
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	327 〔33〕	343 〔39〕	339 〔38〕	350 〔45〕	374 〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が含まれております。

4 第54期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が、1株当たり中間配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

5 第57期より「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、当事業年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京オフィス）を開設。
昭和56年7月	大阪市北区天満に大阪物流センターを開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を取得（国内全事業所）
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定（平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。
平成20年4月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得（本社、大阪物流センター）。
平成21年4月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得（現東京オフィス、東京物流センター）。
平成22年11月	ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。
平成23年7月	福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。
平成24年5月	新基幹システムA S C A稼働。
平成28年3月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認証を取得。
平成28年9月	AS ONE INTERNATIONAL, INC.（現連結子会社）を米国に設立。
平成30年3月	株式会社トライアンフ・ニジュウイチを子会社（現連結子会社、所有割合51%）とする。

3 【事業の内容】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

当社グループは、当社及び連結子会社5社(亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社、井内物流株式会社、AS ONE INTERNATIONAL, INC.及び株式会社トライアンフ・ニジュウイチ)等により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを部門別に示しますと次のとおりであります。

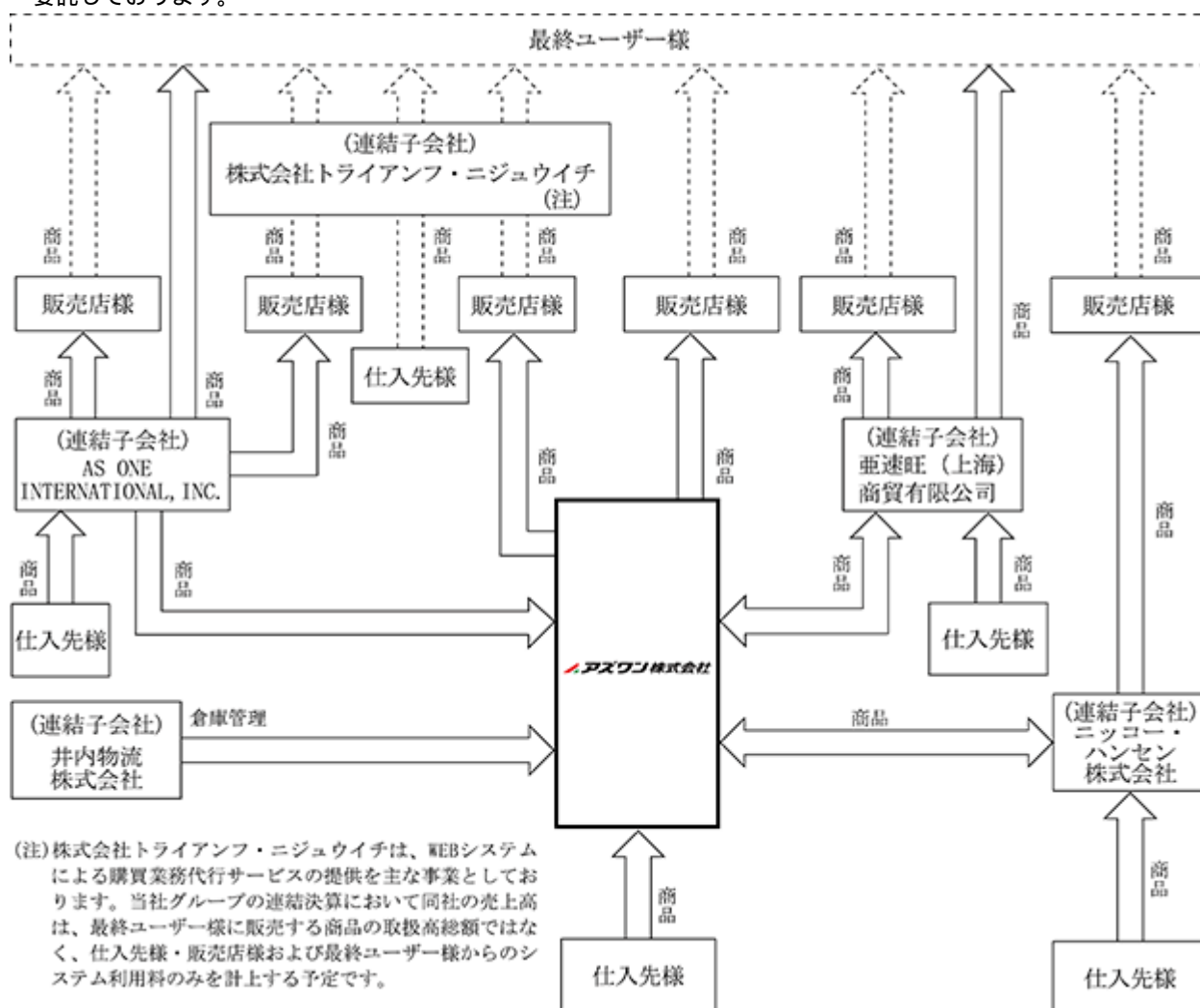
(1) 研究・産業機器部門

科学機器販売店様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品情報を紙カタログやWEBサイト等で提供し、販売店様を経由してユーザー様に販売するカタログ販売形態を主にとっております。連結子会社亜速旺(上海)商貿有限公司は、中国において研究用科学機器等の販売を行っております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器等の輸入販売を行っております。連結子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.は、主に北米製品についての日本等への輸出並びにマーチャンダイジング業務を行っております。連結子会社株式会社トライアンフ・ニジュウイチは、研究用試薬・理化学消耗品等のWEB購買代行サービスを提供しております。

(2) 病院・介護部門

医療及び介護関係販売店様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



(注)株式会社トライアンフ・ニジュウイチは、WEBシステムによる購買業務代行サービスの提供を主な事業としております。当社グループの連結決算において同社の売上高は、最終ユーザー様に販売する商品の取扱高総額ではなく、仕入先様・販売店様および最終ユーザー様からのシステム利用料のみを計上する予定です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) 亜速旺(上海)商貿有限公司(注)1	中国 上海市	800,000	研究用科学機器等の販売	100	兼任 2	1	なし	商品の仕入及び販売	当社へ事務所を賃貸
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市 此花区	45,000	理化学機器等の輸入販売	100	兼任 3	1	債務保証	商品の仕入及び販売	当社から事務所等を賃借
井内物流株式会社	大阪市 西区	10,000	倉庫管理及び荷役	100	兼任 4		なし	当社物流倉庫の運営業務の委託	当社から事務所等を賃借
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	米国 サンタクララ市	396,897	北米製品についての日本等への輸出並びにマーチャントライジング業務	100	兼任 1	1	債務保証	商品の仕入	
株式会社 トライアンプ・ニジュウイチ(注)2	横浜市 西区	300,000	WEB購買代行システムサービスの提供	51	兼任 2	1	なし	WEB購買代行システム利用料	
(持分法適用関連会社) ラボ・デザインシステムズ株式会社	東京都 中央区	50,000	医療施設、研究施設の企画、設計、施工、メンテナンス	20		兼任 1	なし	商品の仕入及び販売	

(注)1 特定子会社であります。

2 平成30年3月30日付で株式会社トライアンプ・ニジュウイチの株式を取得し、連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	112 (14)
病院・介護部門	60 (7)
上記2部門共通	355 (67)
合計	527 (88)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374 (60)	37.9	11.4	6,189,307

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営戦略

当社グループは、「革新と創造」という経営理念のもとで、「顧客満足度の追求」を徹底することにより業容を拡大し、併せて業務の効率化を推進することによって収益力の強化・企業価値の増大を図ることを経営の基本方針といたしております。

「顧客満足度の追求」につきましては、より多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応するために、魅力ある幅広い品揃え、カタログやインターネット等による様々な情報の提供に加え、商品のクイックデリバリーやサポートサービス等、お客様の利便性向上が重要であると考えております。

<目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略>

中期経営計画「Project -NANA-」の推進

当社グループは、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」を基本方針とし、平成31年度の達成すべき目標に向け活動していくとともに、その先の将来に向けても成長を続けることができる経営基盤の構築に邁進しております。

[中期経営計画New Action Next AS ONE「Project -NANA-」(平成27年度～平成31年度)]

経営ビジョン

「アズワンは、「科学」・「医療」を中心とする専門分野を主な事業領域とし、顧客が必要とする商品・サービス・情報を提供することで、社会に貢献する企業を目指します」

3つの目指すべき姿

- ・成長への再加速
- ・高収益性の追求
- ・株主価値の最大化

目標とする経営指標

3つの軸となる成長戦略を推進し、平成31年度において、連結売上高700億円、連結営業利益率13.0%、ROE11.0%を実現することを目標としております。

(2) 経営環境

当社を取り巻く環境としては、以下のような変化が見られます。

ユーザーサイドの発注管理の効率化やコンプライアンスの観点から取引の電子化を求めるニーズが高まってきております。

また、研究開発或いは製造プロセスにおいて機器類の品質を担保するニーズが高まっており、点検・校正などのアフターメンテナンスサービスを求められるケースが増えてきております。

さらに、ユーザー企業のグローバル化は伸展し、進出先の中国から東南アジアへのシフトや、欧米企業とのアライアンスなど多方面への拡大が見られます。

医療業界においては、医療費抑制という国をあげての方向性があり病院の経営環境は引き続き厳しく、病院数、病床数は減少傾向にある一方、クリニックや介護施設は増加傾向にあります。

社会構造の変化として、人口の高齢化に伴い労働力人口はマイナスに転じております。また、労働の質という面からは働き方改革という言葉に象徴される効率的な働き方が推奨されております。こうした変化は、例えば物流業界で、人材確保難や労働環境の改善等から配送費等の上昇という形で表出しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成29年度にバージョンアップさせた中期経営計画「Project-NANA2.0-」で挑んだ取組みが、目に見える形で成果を上げ、まさに「成長への再加速」が現実のものとなってきました。残り2年、当社グループのリソースを最大限活用し、目標達成に尽力するとともに、さらに先を見据え、事業の裾野を拡大させてまいります。

<eコマース事業>

「Project -NANA-」のスタート以後、紙面に限りのある紙カタログにおいて取扱っていた7万点の商品は、インターネットを最大限に活用することで、取扱商品点数を200万点超に拡大することができました。さらに、専門的な絞込検索で瞬時に商品を探し出せる検索システム「AXEL」をリリースし、ワンストップで商品を探せるサイトとして販売店様やお客様にご愛用いただけるようになりました。今後は、品揃えの充実をさらに推進するとともに、在庫情報としてサプライヤー在庫の見える化や写真カットの詳細化など掲載情報の充実を図ることで他社の追従を許さないユーザビリティを追求してまいります。

また、電子的に購買業務等の効率化等を図る集中購買による取扱い、未開拓の小口ユーザーにインターネットでアプローチするネット通販業者様向けの取扱いについては、30~40%の成長率を示し、順調に推移しております。平成30年3月にはWEB購買代行業務を行う株式会社トライアンフ・ニジュウイチ(以下「トライアンフ21」という)を子会社化し、集中購買メニューの複合化を図りました。今後もこれらを有機的に融合し、お取引先数や売上高の拡大に邁進してまいります。

<海外事業>

海外事業は、中国を中心として展開し、東南アジアや北米、欧州へと世界4極への展開を考えております。中国では当連結会計年度末現在、上海、広州、蘇州、北京、大連、瀋陽を拠点に営業しており、上海及び北京の物流センターから中国全土への配送を行っております。今後は、現地販売店の開拓及びお取引の深耕を図るとともに、物流拠点を含めた面の拡大を図り、中国事業のさらなる発展に努めてまいります。

また、当社は海外向けに理化学機器専門の英文eコマースサイトである「AXEL_GLOBAL」を提供しております。特に東南アジアにつきましては、日系を含む海外拠点のディーラー様やそのユーザー様に「AXEL_GLOBAL」を浸透させ活用いただくことで、売上獲得につなげてまいります。

北米においては、米国現地法人が平成29年度より営業を開始し、北米製品の日本への輸出や欧米への販売を手掛けております。当面は、北米のバイオサイエンス機器や試薬等の先端製品の情報を収集し、日本へ輸出する調達業務を中心とした役割を担いますが、米国での日本製品の販売も将来の課題として、取引先の開拓等に力を入れてまいります。

欧州においては、共同仕入を行うLab Logistics Group(以下「LLG」という)との資本提携を活用し、欧州理化学商品の調達の効率化を図るとともに、日本製品をLLGの発行するカタログに掲載するほか、30社を超える欧州各地の組合企業への営業を強化して欧州向け輸出の拡大を図ってまいります。

<新規商材>

「Project -NANA-」で新たに取り組んだ新規商材としては、オリジナル医療機器や生産現場向けMRO品、試薬などの物販と、研究者へのサービスを強化する取組みを行っております。なかでも、品質やトレーサビリティへのニーズが高まっており、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタルなどのサービスメニューの充実を図っております。また、ライフサイエンス研究機関が集積している川崎市殿町地区において、遺伝子解析等の受託を行う「殿町ソリューションリサーチラボ」を開設いたしました。

当社のメインのお客様である研究者の周辺には、研究機材というモノだけでなく、研究を実現するために解決しなければならない課題がたくさんあります。それら課題の解決策をワンストップで提供できる流通の要となり、本当に無くてはならないパートナーとしての地位を固めてまいります。

< 高収益性の追求 >

物流業界の労務費の上昇、在庫の拡充、事業拡大に伴う新たな物流センター設置など物流コストは当面増加が見込まれます。また、成長のための人材拡充や他社に先駆けたIT投資も積極的に行っていく予定です。当社グループは卸でありながら10%以上の営業利益率を確保してまいりましたが、こうした環境の中でも、さらなる収益性の向上を目指しております。生産性を高め売上成長の加速度を高めていくことが第一ですが、付加価値の高いサービスメニューやオリジナル商品の企画・販売の強化を図ること、働き方改革を含めた業務効率化を推進し、抜本的に販売管理費の抑制を図ることで、営業利益率の向上に努めてまいります。

本年4月に、ヒトが判断していたことやパソコン上での繰り返し作業などをAI（人工知能）や仮想ロボット、所謂デジタルレイバーに置き換えていくことを推進する「AI・RPA推進グループ」を発足しました。ITのできる業務はデジタルレイバーに任せ、ヒトはより創造性を発揮していくことを推進してまいります。それらにより、売上高の増加に伴うオペレーションの増加を抑えるとともに、より付加価値の高い事業を創造し、収益性を高めてまいります。

< 株主価値の最大化 >

当社グループは、資本効率を意識してさらなる成長への積極的な投資を行い、1株当たりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、中期経営計画「Project -NANA-」を推進することにより、業容を拡大させてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいりの方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、国内約11,000拠点の科学機器や医療・介護関連機器の販売店様に対し商品カタログ等を提供し、販売店様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、販売店様が当社に注文を出し、当社から販売店様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入は、当社単体で約3,000社のサプライヤー様から仕入、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。このように、当社グループの事業は販売店様、サプライヤー様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入に支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

(2) 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は主に販売店様経由で、その約7割がインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適応すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、耐震性等に優れたデータセンターを利用するに加え、重要な設備の冗長化を図り、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

科学機器、備品等を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログ及びWEBを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品ですが、当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品も取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストを発生させ、当社グループの評価に重大な影響を与えることにより売上高を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

(6) 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、世界30ヶ国以上の国や地域から商品を調達し販売しております。また、中国や米国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

為替相場の変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 有価証券等の価格の変動について

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持、促進する目的または資産運用の目的で、有価証券等を保有しております。

しかし、かかる有価証券等について、経済環境や金融市場環境の変化等により資産価値が減少し損失を計上した場合、元本・利息の回収ができなくなった場合等には、当社グループの業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬機法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、外国為替及び外国貿易法、下請代金遅延等防止法、個人情報保護法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況は次の通りであります。

なお、当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する単一事業を営んでおり、セグメントは一つであります。従いまして、セグメント別の記載はしておりません。

財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、503億4百万円（前連結会計年度末比52億21百万円増）となりました。これは、自己資金にて自己株式の取得等により現金及び預金が31億32百万円減少した一方、受取手形及び売掛金や電子記録債権が40億94百万円増加し、一年以内に償還期限を迎える有価証券が投資有価証券（固定資産）からの振替により32億円、たな卸資産の増加により8億70百万円増加したこと等によるものです。なお、連結子会社となったトライアンプ21の連結による影響は約43億円程度の増加となりました。

固定資産は、278億99百万円（同19億95百万円増）となりました。これは、トライアンプ21ののれん11億40百万円が計上されたこと、投資有価証券が8億92百万円増加したこと等によるものです。なお、トライアンプ21の連結による影響は約1億円程度の増加となりました。但し、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、215億3百万円（前連結会計年度末比47億31百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が46億9百万円増加したこと等によるものであります。なお、トライアンプ21の連結による影響は約39億円程度の増加となりました。

固定負債は、42億33百万円（同1億87百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が4億75百万円減少した一方、繰延税金負債が6億10百万円増加したこと、株式給付引当金が57百万円計上されたこと等によるものであります。なお、トライアンプ21の連結による影響はありませんでした。以上により、負債合計は257億36百万円（同49億19百万円増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、524億67百万円（前連結会計年度末比22億98百万円増）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が21億15百万円増加した一方、利益剰余金が25億49百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億75百万円増加したこと等によるものであります。なお、トライアンプ21の連結による影響は約3億円程度の増加となりました。

ロ. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動が緩やかに回復し、企業業績や雇用環境の改善が見られ比較的堅調に推移しました。一方世界経済は、成長を続けているものの、保護主義の台頭や地政学リスク等により先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project - NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。特にeコマース事業については、経営資源を集中的に投入したところ、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買の対象先が大幅に増え135社（前期比34社増）となりました。ネット通販業者向け売上も堅調に推移し、両チャネルを合わせたeコマース事業は前期比35.9%増と会社全体の成長を牽引しました。

(中期経営計画売上施策の進捗状況)

中期経営計画で掲げる売上促進3施策は以下の通り伸張しました。

	平成31年度の最終目標 (百万円)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
eコマース	11,000	6,212	8,440	135.9
海外事業	5,300	2,485	3,168	127.5
新規商材	4,600	1,310	2,138	163.2

新規商材は、当連結会計年度に組み替えを行っており、上記前連結会計年度は組み替え後の集計をしており
 ます。

商品展開としては、英語や中国語版を含め8種類のカatalogを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商
 品を多数投入しました。平成29年6月には、欧州各国の理化学機器販社で構成する理化学機器共同卸組合LLGに資本参
 加し、欧州製理化学機器の調達力を強化するとともに、欧州に対する販路としても活用できるようになりました。
 また、インターネットサイト「AXEL」においては、Catalogに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱
 商品点数を期初約140万点から期末約200万点を超えるまで拡大いたしました。

グループ展開としましては、期初より米国子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.が稼働を開始し、中国子会社亜速
 旺(上海)商貿有限公司では瀋陽に分公司を開設し、平成30年3月には国内でWEB購買代行システムを提供するトラ
 イアンフ21の株式51%を取得し子会社としました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は609億59百万円(前期比9.0%増)、営業利益は65億96百万円(同8.3%
 増)、経常利益は68億43百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億84百万円(同11.2%増)と
 なりました。

なお、トライアンフ21の子会社化は当連結会計年度末に行われており、同社の平成30年3月期損益は経営成績に
 含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し、65億51百万円となり
 ました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億37百万円の資金収入で前連結会計年度に比
 べ収入が16億93百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ売上債権の増減額が16億10百万
 円増加し収入減となったこと等によるものであります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33億54百万円の資金収入(前連結会計年度は19
 億23百万円の資金支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が58億70百万円減少した
 こと等によるものです。なお、トライアンフ21の買収による現金の増加は13億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、46億26百万円の資金支出で、前連結会計年度に
 比べ支出が10億78百万円増加いたしました。これは、主として長期借入による収入が5億円あった一方、自己株式
 の取得による支出が16億38百万円増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	66.2	68.8	69.8	70.6	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	83.7	104.5	117.3	129.1	161.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.7	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.5	42.2	83.4	91.1	75.8

a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

c. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。

d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する単一事業を営んでおり、セグメントは一つであります。売上高における生産実績、部門別販売実績、品目別販売実績は以下のとおりです。

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、無塵化洗浄加工商品の生産実績であり、5億89百万円（前期比3.9%増）となりました。

ロ. 受注実績

当社グループの事業内容は、当日出荷を基本とする事業の性格上、受注実績と販売実績に特筆すべき差が生じないため、当該記載を省略しております。

ハ. 部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
研究産業機器部門	44,526	48,942	109.9
病院・介護部門	11,421	12,017	105.2
合計	55,947	60,959	109.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

a. 研究・産業機器部門

科学機器分野では、民間企業の積極的な研究開発需要に支えられたことに加え、eコマース型集中購買向けやネット通販業者向けの売上が大幅に伸長したこと、WEB掲載品の拡充によりカタログに掲載していないWEB単独掲載品の販売が倍増近い伸びを示したこと等により、売上高は352億93百万円（前期比9.1%増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品業界をはじめとした広範な民間企業の旺盛な需要に支えられ、クリーンルーム向けの消耗品や汎用器具が好調に推移したことと共に、製造現場向けを主力とするネット通販業者向けも大幅に伸長し、売上高は136億49百万円（同12.2%増）と引続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高合計は489億42百万円（同9.9%増）となりました。

b. 病院・介護部門

病院・介護部門では、医療費抑制など医療機関を取り巻く厳しい経営環境が続いています。この環境のもと、当社は消耗品など低価格帯商品の販売に力を注ぎつつ、サプライヤー様との共同販促等も行い、病院向けの医療キャビネットや検査器具等の売上を伸ばしました。また、2017年11月には医療機関向け総合カタログ「Navis」のボリュームアップに着手し、3割増となる1,887頁、業界最大頁のカタログとしての発刊に踏み切りました。掲載品の拡充はもちろん、プライベートブランド商品の充実を図ったことで、当部門の売上高は120億17百万円（同5.2%増）となりました。

二. 品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
科学機器・装置			
汎用科学機器・装置	7,034	7,386	105.0
分析、特殊機器・装置	8,860	9,908	111.8
物理、物性測定機器・装置	3,683	3,852	104.6
実験用設備機器	4,157	4,915	118.2
小計	23,735	26,063	109.8
科学器具・消耗品			
汎用器具・消耗品	15,016	16,241	108.2
半導体関係特殊器具	6,526	7,310	112.0
小計	21,543	23,551	109.3
看護・介護用品	10,669	11,344	106.3
合計	55,947	60,959	109.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する単一事業を営んでおり、セグメントは一つであります。従いまして、セグメント別の記載はしていません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在にて判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。中期経営計画「Project-NANA-」を平成27年4月にスタートさせ、特に「成長への再加速」に重点を置き取り組んでまいりました。売上高につきましては平成27年度2.9%増、平成28年度4.4%増と徐々に成長率を引上げ、当連結会計年度には9.0%増と目に見える形で成果が挙がってきております。営業利益につきましても、平成27年度は2.4%減と先行投資で微減でスタートしましたが、平成28年度4.3%増、当連結会計年度8.3%増と増益率も加速してまいりました。

5年計画である中期経営計画「Project-NANA-」で掲げた取組みが、成果に繋がってきている証左であり、現在の取組みを引き続き推し進めていく所存です。

b. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

研究・産業機器部門においては、大学や公的研究機関の予算執行状況、民間企業の研究開発動向、民間企業の設備投資・生産動向等の影響を受けます。当連結会計年度においては、産業機器分野が前期比12.2%増と大幅に伸張したことに見られるように、科学機器分野も含めて、民間企業の旺盛な需要に当社グループ全体の仕組み(膨大な品揃え、バラ売り、当日発送、システム連携等)でお応えできたことが増収の要因と考えております。

また、企業間購買においてeコマース型の集中購買という購買形態が台頭してきております。他に類を見ない研究機器の品揃え量とシステムを持ち合わせる当社は、研究機器の集中購買での提供については大きな強みを有しており、集中購買を導入する企業・団体が増えることが、当社の経営成績にプラスに働きます。当連結会計年度においても、当社の集中購買システムとの新規連携先を34社増やすことができたことが、売上伸張の一つの要因と考えております。

病院・介護部門においては、医療機関の設備投資・医療用品の購買動向等の影響を受けます。超高齢化社会の到来に伴い持続可能な社会保障制度を確立するために、医療制度の改革や医療費の抑制などが国家的課題となっており、医療機関を取り巻く厳しい経営環境が続いています。こうした環境の中、如何にお客様の求める品揃えをご提供できるかが当社の経営成績を左右する要素になると考えております。

なお、上記の他、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、情報機器や物流機器等の設備投資、ソフトウェア投資、M&A等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することが重要と考えております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等に関しては自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

平成32年度に関東地区において15,000坪超の物流センターの設置（賃貸）を計画しております。設備投資は30～50億円を予定しており、今後調達方法を検討してまいります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務等を含む有利子負債残高は33億79百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は144億41百万円となっております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等

当社グループは中期経営計画「Project-NANA-」を策定し、公表しております。同計画（平成27年4月～平成32年3月）の3年目である当連結会計年度の達成状況は以下の通りです。

売上高は中期経営計画比19億59百万円増（同3.3%増）となりました。これは中期経営計画の成長戦略の一つであるeコマース事業が期初計画74億円のところを84億円まで伸張したことが主な要因となります。営業利益は、売上高の伸張に加え、物流費などの経費を想定よりも抑制することができたこと等から同2億96百万円（同4.7%増）となりました。この結果営業利益率は同0.1ポイント増となりました。

また、ROEは9.2%（同0.5ポイント増）となりました。

平成27年度から当連結会計年度の3年間における平均総還元性向は、当連結会計年度に自己株式を19億99百万円取得し、期末配当予定を含めて目標の70%を達成する目処をつけることができました。

当連結会計年度はそれぞれの指標を達成できており、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した課題に取り組みつ、現在の施策を推し進めてまいります。

指標	当連結会計年度（計画） （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度（実績） （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（計画比）
売上高	59,000百万円	60,959百万円	1,959百万円増（3.3%増）
営業利益	6,300百万円	6,596百万円	296百万円増（4.7%増）
営業利益率	10.7%	10.8%	0.1ポイント増
ROE（自己資本利益率）	8.7%	9.2%	0.5ポイント増
平成27年度～平成29年度 3年平均総還元性向	70.0%	70.1%	0.1ポイント増

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

（当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません）

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため24百万円を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。)

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、6億97百万円であります。その内訳は、建物附属設備、情報機器や金型等の有形固定資産に4億34百万円、ソフトウェア等の無形固定資産に2億63百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)4、5	研究・産業機 器部門及び病 院・介護部門	統括業務施設 及び販売施設	827,648	1,110,606 (1,201.17)	906,329	2,884,583	230 (36)
東京オフィス (東京都中央区) (注)3、6	"	販売施設	31,522		11,633	43,156	75 (8)
大阪物流センター (大阪市西淀川区) (注)3、4、7	"	物流倉庫	1,033,040	[13,200.00]	67,077	1,100,117	8 (7)
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸 町) (注)3、5、7	"	"	165,000	[15,534.37]	376,240	541,240	
九州物流センター (福岡県朝倉市) (注)3、7	"	"	82		10,557	10,640	
和歌山C I C (和歌山県海草郡紀美 野町) (注)7	"	クリーンルー ム設備	64,819	320,650 (4,396.93)	29,629	415,099	
投資不動産 (大阪市中央区) (注)5		賃貸用商業ビ ル	1,111,142	2,852,095 (1,042.88)	8,169	3,971,408	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、当事業年度の賃借料は582,677千円、土地の賃借面積は[]で外書しております。

4 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。

5 連結会社以外に賃貸している設備が含まれております。

6 平成29年11月に東京オフィスは同一区内で移転しております。

7 大阪物流センター、東京物流センター、九州物流センター及び和歌山C I Cについては、連結子会社 井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員数は13(24)であります。なお、()は臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン㈱	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	3,081		12,575	15,656	21 (3)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を提出会社より賃借しており、当事業年度の賃借料は13,812千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亞速旺(上海) 商貿有限公司	本社 (中国 上海市)	研究・産業 機器部門	事務所			36,998	36,998	92

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 亞速旺(上海)は建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は57,738千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して、提出会社と連結子会社各社がそれぞれ策定しております。

平成32年度において関東地区における15,000坪超の物流センターの設置(賃借)を計画をしています。設備投資額は30~50億円を見込んでおり、今後詳細を詰めていく予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 (社外取締役を除く) 4	当社の取締役 (社外取締役を除く) 5	当社の取締役 (社外取締役を除く) 5
新株予約権の数(個)	65 (注) 1	68 (注) 1	50 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 6,500	普通株式 6,800	普通株式 5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式の数に乗じた金額とする。		
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日 ～平成27年8月17日	平成28年8月18日 ～平成28年8月17日	平成29年8月17日 ～平成29年8月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,267 資本組入額 1,634 (注) 2	発行価格 3,303 資本組入額 1,652 (注) 2	発行価格 4,784 資本組入額 2,392 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

但し、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。但し、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 新株予約権者は、割当日後 3 年間は新株予約権を行使することができない。但し、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から 10 年間に限り新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議日）の翌日から 15 日間に限り新株予約権を行使できる。但し、下記（注）4 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）2 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（注）5 に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3 に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

(注) 株式分割(無償1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	19	101	152		6,340	6,638	
所有株式数 (単元)		42,977	1,142	33,428	63,889		64,703	206,139	74,235
所有株式数の 割合(%)		20.85	0.55	16.22	30.99		31.39	100.00	

- (注) 1 自己株式1,981,861株は「個人その他」に19,818単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。なお、自己株式1,981,861株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数は1,981,135株であります。「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式40,200株は実保有株式には含めておりません。
- 2 証券保管振替機構名義の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
- 3 「金融機関」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する自己株式402単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,591,573	13.85
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,332,788	7.12
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	1,249,442	6.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	680,500	3.64
井内 英夫	神戸市灘区	593,119	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	553,000	2.96
井内 郁江	兵庫県西宮市	487,703	2.61
池尻 由貴	東京都世田谷区	456,103	2.44
FCP SEXTANT ATOUR DU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9 AVENUE PERCIER 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	398,300	2.13
計		9,268,953	49.55

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は553,000株であり、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式40,200株が含まれております。
- 3 上記のほか自己株式が1,981,861株(「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が40,200株を除く)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,981,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,632,800	186,328	
単元未満株式	普通株式 74,235		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		186,328	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が40,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数402個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,981,100		1,981,100	9.58
計		1,981,100		1,981,100	9.58

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託（取締役向け）の概要

当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます）を対象に新しい業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（取締役向け）」（以下「本制度」といいます）を導入することを決議し、2017年6月29日開催の当社第56回定時株主総会において、本制度の導入に関する議案が承認されました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式を処分しこれに要する費用等を控除した額の金銭（以下対象株式と併せて「対象財産」といいます）を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象取締役が対象財産の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。また、ポイント付与対象期間は2018年3月末日で終了する事業年度から2020年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を当初ポイント付与対象期間とします（以下「当初対象期間」といいます）。当初対象期間の経過後は、ポイント付与を終了せずに、その時点において当社が制定している中期経営計画に対応する5事業年度ごとの期間、延長することができるものとします。

(2) 信託の概要

名称	株式給付信託（取締役向け）
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	対象取締役のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係を有しない第三者
本信託契約の締結日	2017年8月16日
金銭を信託する日	2017年8月16日
信託の期間	2017年8月16日から本信託が終了するまで (なお、信託期間について、特定の終了期日は定めず、株式給付信託(取締役向け)が継続する限り本信託は継続いたします。)
信託財産	当社株式及び金銭
議決権行使の方針	株式給付信託（取締役向け）の当社経営からの独立性を確保するため一律不行使とします。

株式給付信託（取締役向け）における当社株式の取得内容

- 1) 株式の取得資金として信託した金額：46,872,000円
- 2) 取得株式数：8,400株
- 3) 取得の方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得
- 4) 株式の取得日：2017年8月16日

2. 社員に対する業績連動型株式給付制度

当社は、2017年7月31日開催の取締役会において、当社の社員のインセンティブ・プランの一つとして業績連動型株式給付制度「株式給付型ESOP信託」（以下「本制度」といいます）を導入することを決議しました。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる社員に対して、当社が定める社員株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式を処分しこれに要する費用等を控除した額の金銭（以下対象株式と併せて「対象財産」といいます）を給付する業績連動型の株式給付制度です。なお、対象となる社員が対象財産の給付を受ける時期は、社員株式給付規程において定めています。また、ポイント付与対象期間は2018年3月末日で終了する事業年度から2020年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を当初ポイント付与対象期間とします（以下「当初対象期間」といいます）。当初対象期間の経過後には、ポイント付与を終了せずに、その時点において当社が制定している経営計画に対応する5事業年度ごとの期間、延長することができるものとします。

（2）信託の概要

名称	株式給付型ESOP信託
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	社員のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	当社内の社員より選定
本信託契約の締結日	2017年8月16日
金銭を信託する日	2017年8月16日
信託の期間	2017年8月16日から信託が終了するまで (なお、信託期間について、特定の終了期日は定めず、株式給付型ESOP信託が継続する限り本信託は継続いたします。)
信託財産	当社株式及び金銭
議決権行使の方針	受託者は、信託管理人の指図に基づき、当社株式の議決権を行使します。

株式給付型ESOP信託における当社株式の取得内容

- 1) 株式の取得資金として信託した金額：177,444,000円
- 2) 取得株式数：31,800株
- 3) 取得の方法：当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得
- 4) 株式の取得日：2017年8月16日

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日～平成30年3月31日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	351,700	1,999,447,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,300	553,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	155	980,850
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注2)	40,200	109,504,800		
保有自己株式数	1,981,135		1,981,135	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 当事業年度のその他は、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」制度の導入により実施した自己株式の処分(株式数40,200株、処分価額の総額109,504,800円)であります。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式40,200株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向50%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の成長戦略及び経営体質の一層の強化を図るために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第57期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,069,706	57
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,272,076	68

(注) 1 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,291千円が含まれております。

2 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,816	3,935	4,950	5,330	7,670
最低(円)	1,842	2,578	3,505	3,760	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	6,270	6,460	7,110	7,480	7,670	7,300
最低(円)	5,920	6,110	6,310	6,990	6,510	6,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井内卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年4月 日鐵商事株式会社(現:日鉄住金物産株式会社)入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 兼営業本部長 平成23年4月 兼マーケティング本部長 平成27年1月 兼営業本部長 平成29年6月 井内物流社長(現任)	平成30年6月から2年	695
常務取締役	コーポレート本部長兼プロジェクトNANA推進室長	小野元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成19年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 管理本部長兼総務部長 平成25年4月 コーポレート本部長兼総務部長 平成25年5月 コーポレート本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) コーポレート本部長兼経営企画部長 平成26年9月 コーポレート本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成27年4月 コーポレート本部長(現任) 平成29年5月 コーポレート本部長兼プロジェクトNANA推進室長(現任)	平成30年6月から2年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	マーケティング本部担当役員兼営業本部長兼プロジェクトNANA推進室副室長兼東京オフィス長	山田 一人	昭和39年4月4日生	平成元年4月 トーレ・シリコーン株式会社 (現:東レ・ダウコーニング株式 会社)入社 平成2年3月 当社入社 平成19年4月 西日本営業部長兼営業企画グルー プ担当部長 平成20年4月 東日本営業部長兼東京支店長 平成22年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成23年4月 営業本部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 営業本部長兼マーケティング本部 長兼東京支店長 平成25年6月 マーケティング本部長兼東京支店 長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) マーケティング本部長兼IT推進 本部長兼マーケティング部長兼東 京支店長 平成27年4月 マーケティング本部長兼営業本部 長兼東京支店長 平成29年4月 マーケティング本部長兼営業本部 長兼東京オフィス長(現任) 平成29年5月 兼プロジェクトNANA推進室副 室長 平成29年8月 マーケティング本部担当役員兼営業 本部長兼プロジェクトNANA推進 室副室長兼東京オフィス長(現任)	平成30 年6月 から2 年	260
取締役	海外事業本部長兼国際部長	星野 康之	昭和36年7月22日生	昭和63年4月 株式会社林原入社 平成18年2月 当社入社 平成19年4月 国際部長 平成23年4月 海外事業本部長兼国際部長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成29年10月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事 長(現任)	平成30 年6月 から2 年	58
取締役	商品本部担当役員兼IT推進本部長	藤中 謙一	昭和31年4月14日生	昭和51年3月 尼崎市立尼崎高等学校卒業 昭和56年11月 当社入社 平成18年4月 業務営業部長 平成19年4月 マーケティング部長 平成21年4月 商品購買部長 平成22年4月 NB商品販売推進部長 平成24年4月 商品購買部長 平成26年4月 IT推進部長 平成27年4月 商品本部長兼IT推進本部長 平成27年11月 商品本部長兼IT推進本部長兼物 流部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 商品本部長兼IT推進本部長 平成29年7月 商品本部担当役員兼IT推進部長 (現任)	平成30 年6月 から2 年	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業本部副 本部長	木 村 光 成	昭和37年7月22日生	昭和60年4月 株式会社協和銀行（現：株式会社 りそな銀行）入社 平成17年10月 株式会社りそな銀行京都支店営業 第二部長 平成20年7月 同行橿原エリア営業第一部長 平成23年5月 同行神田エリア営業第一部長（拠 点統括担当） 平成26年4月 同行難波支店長兼営業第一部長 平成27年4月 同行執行役員大阪地域担当（南ブ ロック）兼奈良地域担当兼独立店 担当（和歌山支店） 平成29年4月 ジェイアンドエス保険サービ ス株式会社取締役常務執行役員 平成30年5月 当社営業本部副本部長（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任）	平成30 年6月 から2 年	
取締役		鈴 木 讓 治	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 日綿實業株式会社（現：双日株式 会社）入社 平成18年4月 双日株式会社専務執行役員 平成24年4月 同社副社長執行役員 欧州・ロシアNIS総支配人兼双日欧 州会社社長兼双日英国会社社長 平成25年4月 同社副社長執行役員 欧州・阿・中東・ロシアNIS総支配 人兼双日欧州会社社長兼双日英国 会社社長 平成26年4月 同社顧問 平成27年4月 双日インフィニティ株式会 社代表 取締役会長 平成28年6月 当社社外取締役（現任） 平成29年6月 双日インフィニティ株式 会社取締 役会長	平成30 年6月 から2 年	5
取締役		小 滝 一 彦	昭和40年10月1日生	昭和63年4月 通商産業省（現：経済産業省）入 省 平成2年9月 科学技術庁（現：文部科学省）長 官官房総務課 平成4年9月 人事院長期在外研修（スタン フォード大学経済学部博士課程） 平成7年7月 通商産業研究所（現：独立行政法 人経済産業研究所）主任研究官 平成9年6月 労働省（現：厚生労働省）政策調 査部産業労働調査課課長補佐 平成10年10月 大阪大学社会経済研究所講師 平成12年1月 同大学助教授 平成14年4月 経済産業省産業政策局知的財産政 策室室長補佐 平成14年8月 経済産業省大臣官房政策企画室企 画主任 平成15年6月 特定非営利活動法人政策評価機構 理事長（現任） 平成16年7月 金融庁総務企画局市場課企画官 平成18年10月 経済産業省製造産業局化学課アル コール室長 平成20年7月 経済産業省経済産業政策局企業法 制研究官 平成23年7月 信州大学経済学部教授 平成24年3月 経済産業省退官 平成24年4月 日本大学経済学部教授（現任） 平成25年2月 スター・マイカ株式会社社外取締 役（現任） 平成30年6月 当社社外取締役（現任）	平成30 年6月 から2 年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		鈴木 一 孝	昭和32年 8 月 9 日生	昭和56年 4 月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成13年 8 月 株式会社あさひ銀行（現：株式会社りそな銀行）福島支店長 平成15年 7 月 りそなキャピタル株式会社投資部部長 平成19年10月 株式会社りそな銀行城東支店長 平成21年 7 月 りそな人事サポート株式会社（現：りそなビジネスサービス株式会社）人事サービスセンター部長 平成22年 4 月 株式会社りそな銀行人材サービス部グループリーダー 平成25年 6 月 当社社外常勤監査役（現任）	平成29年 6 月 から 4 年	3
監査役		松尾 誠 人	昭和29年 2 月16日生	昭和51年 4 月 株式会社協和銀行（現：株式会社りそな銀行）入行 平成15年10月 株式会社りそな銀行執行役 平成16年 6 月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役兼常務執行役員 平成18年 6 月 株式会社りそな銀行常勤監査役 平成21年 6 月 同行取締役兼専務執行役員 平成22年 6 月 りそなカード株式会社代表取締役社長 平成23年 6 月 オークラ輸送機株式会社監査役（現任） 平成24年 6 月 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事 平成25年 4 月 りそなカード株式会社顧問 平成25年 6 月 内外電機株式会社監査役（現任） 平成25年 6 月 当社社外取締役 平成28年 6 月 当社監査役（現任）	平成28年 6 月 から 4 年	4
監査役		三原 秀 章	昭和37年 9 月13日生	昭和62年11月 太田昭和監査法人（現：新日本有限責任監査法人）入所 平成 3 年 8 月 公認会計士登録 平成 8 年 7 月 税理士登録 平成 8 年 9 月 太田昭和監査法人退所 平成 8 年10月 公認会計士三原秀章事務所 開設（現任） 平成20年 6 月 株式会社アシックス社外監査役（現任） 平成28年 6 月 当社社外監査役（現任）	平成28年 6 月 から 4 年	0
計						1,266

- (注) 1 取締役 鈴木讓治及び小滝一彦は、社外取締役であります。
2 常勤監査役 鈴木一孝並びに監査役 三原秀章は、社外監査役であります。
3 各役員が所有している当社株式には、持株会名義の株式数を含めて記載しております。
4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
森澤 武 雄	昭和36年 8 月27日生	平成元年 4 月 弁護士登録 協和総合法律事務所入所 平成 7 年 4 月 森澤武雄法律事務所開設（現任） 平成27年 4 月 オーナンバ株式会社監査役 平成28年 3 月 オーナンバ株式会社社外取締役（現任）	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下に、有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況について記載いたします。

企業統治の体制

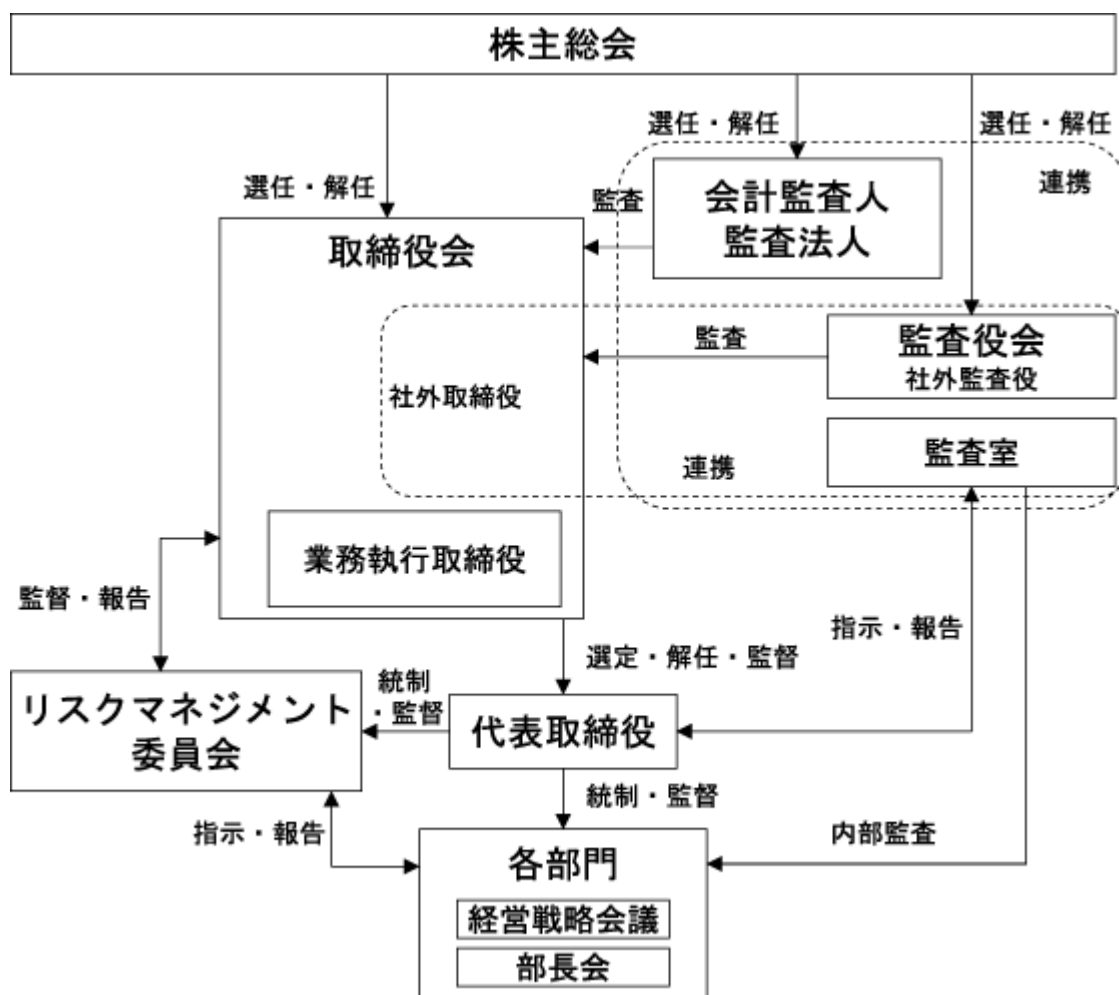
イ 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために経営の効率性を追求するとともに、企業倫理の徹底と経営の透明性の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様の信頼を高めることであると考えております。

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役会については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図に示すと次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。上記企業統治の体制は、当社の規模、事業内容に照らして適当であるとの考えのもと採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

業務執行取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括して日常の業務執行も兼務し、または各業務統括部門を監督しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、社長以下各本部長等により構成される経営戦略会議や部長会において、各部門から毎月報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

ニ リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ推進委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要事項を決定しております。

子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行っております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（人員2名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、内部統制部門であるコーポレート本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、経営戦略会議、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木讓治氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

社外取締役小滝一彦氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

社外監査役鈴木一孝氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、当社と取引のある株式会社りそな銀行の元使用人であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の保有状況は、1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役三原秀章氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

各社外取締役及び各社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては以下のとおりです。

社外取締役鈴木讓治氏は、会社役員としてのグローバルな事業経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外取締役小滝一彦氏は、経済産業省及び大学の経済学部教授として、幅広い経験と専門知識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外監査役鈴木一孝氏は、金融分野での豊富な経験と見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、豊富な経験を有し、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が以下の何れにも該当しない場合には、独立性を有していると認めております。

イ 法令に定める要件に該当しない者

ロ 当社グループを主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ハ 当社グループの主要な取引先(ロを除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ニ 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ホ 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家

ヘ 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者

- ト 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
- チ 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- リ 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
- ヌ 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
- ル 最近5年間に於いて上記ロ～ヌの何れかに該当していた者
- ロ その他、当社の一般株主全体との間でロ～ルまでで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

なお、鈴木讓治氏、小滝一彦氏、鈴木一孝氏、三原秀章氏の4名は客観的・中立的に監督・監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行うとともに適宜質問を行うほか、社外監査役と意見交換を行う等連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査室や会計監査人と意見交換を通じて情報収集を行うほか、常勤監査役を中心にコーポレート本部と頻繁に意見交換を行う等相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	141	23	58		15	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4					1
社外役員	26	26					4

(注) 上記の社外役員は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,178,438千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	1,202,000	3,393,246	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ケア21	160,000	405,440	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)りそなホールディングス	80,600	48,190	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	20,277	金融取引関係の維持・強化
NCS&A(株)	19,200	5,721	システム投資関連の取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	3,450	5,244	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引関係の維持・強化

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	1,202,000	5,451,070	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ケア21	160,000	468,000	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)りそなホールディングス	80,600	45,297	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	20,199	金融取引関係の維持・強化
NCS&A(株)	19,200	7,315	システム投資関連の取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	3,450	6,441	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	400	777	取引関係の維持・強化

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人	4 年
	美 和 一 馬		3 年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は8人、その他は7人です。

当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,573,487	14,441,129
受取手形及び売掛金	16,864,719	¹ 19,760,958
電子記録債権	3,888,205	¹ 5,086,604
有価証券	-	3,200,319
たな卸資産	² 6,142,867	² 7,013,788
繰延税金資産	317,735	387,663
その他	313,486	427,416
貸倒引当金	17,344	13,269
流動資産合計	45,083,157	50,304,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620,425	5,846,271
減価償却累計額	3,398,473	3,561,159
建物及び構築物(純額)	2,221,951	2,285,111
機械装置及び運搬具	402,729	418,831
減価償却累計額	261,099	291,278
機械装置及び運搬具(純額)	141,630	127,553
工具、器具及び備品	2,518,335	2,641,992
減価償却累計額	2,057,740	2,214,426
工具、器具及び備品(純額)	460,594	427,566
土地	2,200,370	2,199,851
リース資産	718,654	723,391
減価償却累計額	423,579	472,475
リース資産(純額)	295,075	250,916
建設仮勘定	85,099	4,659
有形固定資産合計	5,404,721	5,295,657
無形固定資産		
のれん	-	1,140,123
ソフトウェア	730,073	768,358
ソフトウェア仮勘定	35,297	66,637
その他	5,104	4,578
無形固定資産合計	770,475	1,979,697
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 15,077,763	³ 15,969,808
退職給付に係る資産	87,404	164,033
繰延税金資産	7,229	8,502
投資不動産	5,015,738	5,018,203
減価償却累計額	959,310	1,046,794
投資不動産(純額)	4,056,427	3,971,408
その他	528,013	529,664
貸倒引当金	28,794	19,681
投資その他の資産合計	19,728,044	20,623,735
固定資産合計	25,903,241	27,899,090
資産合計	70,986,399	78,203,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,343,588	¹ 16,952,795
短期借入金	1,020,000	1,055,000
未払法人税等	1,397,726	1,162,102
賞与引当金	526,328	674,818
その他	1,483,645	1,658,518
流動負債合計	16,771,288	21,503,234
固定負債		
長期借入金	2,475,000	2,000,000
繰延税金負債	172,840	783,430
株式給付引当金	-	57,122
役員株式給付引当金	-	15,624
役員退職慰労引当金	7,363	-
退職給付に係る負債	20,988	24,849
資産除去債務	624,231	657,451
その他	745,280	694,577
固定負債合計	4,045,704	4,233,054
負債合計	20,816,992	25,736,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,584,311
利益剰余金	40,678,021	43,227,887
自己株式	3,804,254	5,919,493
株主資本合計	47,418,266	47,967,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604,305	4,079,541
繰延ヘッジ損益	220	43,519
為替換算調整勘定	103,372	124,399
その他の包括利益累計額合計	2,707,457	4,160,421
新株予約権	43,682	67,597
非支配株主持分	-	271,687
純資産合計	50,169,406	52,467,411
負債純資産合計	70,986,399	78,203,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	55,947,932	60,959,807
売上原価	39,047,487	42,530,579
売上総利益	16,900,445	18,429,228
販売費及び一般管理費	1, 2 10,806,986	1, 2 11,832,535
営業利益	6,093,459	6,596,692
営業外収益		
受取利息	68,708	61,155
受取配当金	23,634	25,258
不動産賃貸料	371,589	377,785
その他	56,732	29,491
営業外収益合計	520,664	493,690
営業外費用		
支払利息	51,766	40,080
不動産賃貸原価	208,397	190,498
その他	47,583	15,809
営業外費用合計	307,747	246,387
経常利益	6,306,376	6,843,995
特別利益		
投資有価証券売却益	1,157,324	-
特別利益合計	1,157,324	-
特別損失		
減損損失	3 1,314,488	-
特別損失合計	1,314,488	-
税金等調整前当期純利益	6,149,212	6,843,995
法人税、住民税及び事業税	2,353,965	2,244,850
法人税等調整額	417,742	85,471
法人税等合計	1,936,222	2,159,378
当期純利益	4,212,989	4,684,617
親会社株主に帰属する当期純利益	4,212,989	4,684,617

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,212,989	4,684,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,013	1,475,235
繰延ヘッジ損益	36,702	43,298
為替換算調整勘定	84,985	21,026
その他の包括利益合計	109,296	1,452,963
包括利益	4,103,693	6,137,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,103,693	6,137,581
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	3,217,772	45,776,906
当期変動額					
剰余金の配当			1,985,147		1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,212,989		4,212,989
自己株式の取得				586,482	586,482
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,227,841	586,482	1,641,359
当期末残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	3,804,254	47,418,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,665,318	36,923	188,358	2,816,754	21,229		48,614,889
当期変動額							
剰余金の配当							1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,212,989
自己株式の取得							586,482
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,013	36,702	84,985	109,296	22,453		86,842
当期変動額合計	61,013	36,702	84,985	109,296	22,453		1,554,516
当期末残高	2,604,305	220	103,372	2,707,457	43,682		50,169,406

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	3,804,254	47,418,266
当期変動額					
剰余金の配当			2,134,751		2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,684,617		4,684,617
自己株式の取得				2,224,743	2,224,743
自己株式の処分		114,811		109,504	224,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		114,811	2,549,866	2,115,239	549,438
当期末残高	5,075,000	5,584,311	43,227,887	5,919,493	47,967,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,604,305	220	103,372	2,707,457	43,682		50,169,406
当期変動額							
剰余金の配当							2,134,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,684,617
自己株式の取得							2,224,743
自己株式の処分							224,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,475,235	43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	1,748,566
当期変動額合計	1,475,235	43,298	21,026	1,452,963	23,915	271,687	2,298,004
当期末残高	4,079,541	43,519	124,399	4,160,421	67,597	271,687	52,467,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,149,212	6,843,995
為替差損益(は益)	564	329
減価償却費	1,012,163	870,392
減損損失	1,314,488	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,062	13,235
賞与引当金の増減額(は減少)	58,141	132,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,900	3,861
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	62,177	76,628
株式報酬費用	22,453	23,915
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	57,122
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	15,624
固定資産除却損	4,424	8,103
投資有価証券売却損益(は益)	1,157,324	-
その他の非資金項目	67,536	50,375
受取利息及び受取配当金	92,342	86,414
支払利息	51,766	40,080
売上債権の増減額(は増加)	804,205	2,414,406
たな卸資産の増減額(は増加)	296,349	861,939
仕入債務の増減額(は減少)	462,137	734,117
未払消費税等の増減額(は減少)	25,752	63,133
その他	277,830	59,950
小計	6,974,405	5,450,667
利息及び配当金の受取額	102,707	83,860
利息の支払額	51,929	40,125
法人税等の支払額	2,294,135	2,456,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,731,048	3,037,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,132,400	350,000
定期預金の払戻による収入	2,231,700	5,249,150
投資有価証券の取得による支出	7,845,000	1,974,770
投資有価証券の償還による収入	7,800,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,171,266	-
有形固定資産の取得による支出	781,984	585,338
無形固定資産の取得による支出	277,936	253,006
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,300,268
その他	89,472	31,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,923,827	3,354,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	40,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	900,000	900,000
自己株式の処分による収入	-	224,316
自己株式の取得による支出	586,482	2,224,743
配当金の支払額	1,985,297	2,133,517
リース債務の返済による支出	36,262	52,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,548,042	4,626,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,095	3,641
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	756,917	1,769,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,538,704	4,781,787
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,781,787	¹ 6,551,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社、井内物流株式会社、AS ONE INTERNATIONAL, INC.及び株式会社トライアンフ・ニジュウイチの5社であり、当該子会社を連結の範囲としておりません。

なお、株式会社トライアンフ・ニジュウイチにつきましては、当連結会計年度において株式を51%取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、ラボ・デザインシステムズ株式会社の1社であり、当該関連会社を持分法の適用としております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司及びAS ONE INTERNATIONAL, INC.

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

毎期均等償却しております。

投資不動産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株式給付引当金

社員株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。但し、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託(取締役向け)の導入)

当社は、平成29年6月29日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成29年8月16日より、当社取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(取締役向け)」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する業績連動型の株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3年間です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、46百万円、8,400株です。

(株式給付型ESOP信託の導入)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月16日より、当社の社員のインセンティブ・プランの一つとして業績連動型株式給付制度「株式給付型ESOP信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる社員に対して、当社が定める社員株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付する業績連動型の株式給付制度です。また、社員が当社株式の給付を受ける時期は、社員株式給付規程によります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3年間です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、177百万円、31,800株です。

(連結貸借対照表関係)

1 当連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形等が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		376,303千円
電子記録債権		362,624
支払手形		8,703

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	6,048,764千円	6,885,733千円
原材料及び貯蔵品	94,103	128,054

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,052千円	16,695千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び保管費	2,434,189千円	2,693,457千円
貸倒引当金繰入額	6,355	3,466
役員報酬・給与及び賞与	2,771,581	3,028,877
賞与引当金繰入額	520,618	653,009
退職給付費用	16,063	4,777
役員退職慰労引当金繰入額	999	-
株式報酬費用	22,453	23,915
株式給付引当金繰入額		56,006
役員株式給付引当金繰入額		15,624

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	57,761千円	24,172千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区	遊休資産	建物及び構築物	36,373
		土地	603,025
大阪市此花区	遊休資産	建物及び構築物	37,582
		土地	480,246
		その他	347
大阪市北区	遊休資産	建物及び構築物	42,755
		土地	114,115
		その他	41

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、事業の種類に地域性を加味して行っております。具体的には、当社グループの主要な事業である科学機器商品等の卸売事業は地域別に区分し、科学機器商品等の卸売事業からは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと考えられる資産グループについては、各々独立した資産グループとして取り扱っております。

上記については、当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	926,320千円	2,125,700千円
組替調整額	1,014,236	
税効果調整前	87,915	2,125,700
税効果額	26,902	650,464
その他有価証券評価差額金	61,013	1,475,235
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53,038	62,388
組替調整額		
税効果調整前	53,038	62,388
税効果額	16,335	19,090
繰延ヘッジ損益	36,702	43,298
為替換算調整勘定		
当期発生額	84,985	21,026
組替調整額		
税効果調整前	84,985	21,026
税効果額		
為替換算調整勘定	84,985	21,026
その他の包括利益合計	109,296	1,452,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,525,605	143,875		1,669,480
合計	1,525,605	143,875		1,669,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143,875株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加143,500株及び単元未満株式の買取りによる増加375株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						43,682
	合計						43,682

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,027,021	54	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	利益剰余金	56	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,669,480	392,055	40,200	2,021,335
合計	1,669,480	392,055	40,200	2,021,335

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が40,200株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、上記信託が当社から取得した当社株式及び当社が上記信託に処分した当社株式が、それぞれ40,200株含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の変動は、上記を除き、取締役会決議による自己株式の取得による増加351,700株及び単元未満株式の買取りによる増加155株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						67,597
合計							67,597

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	56	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,069,706	57	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,291千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,272,076	利益剰余金	68	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,573,487千円	14,441,129千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	12,791,700	7,890,000
現金及び現金同等物	4,781,787	6,551,129

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社トライアンフ・ニジウイチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,397,912 千円
固定資産	92,601
のれん	1,140,123
流動負債	3,936,049
非支配株主持分	271,687
持分の取得価額	1,422,900
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,723,168
差引：株式取得による収入	1,300,268

なお、株式会社トライアンフ・ニジウイチについては取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	379,474千円	180,170千円
1年超	34,519	462,318
合計	413,994	642,488

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は有価証券管理規程に従い、一定の限度額内で行うこととしております。また、デリバティブは、デリバティブ管理規程に従い、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権には、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、価格変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクをヘッジする目的の先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握とリスク軽減を図っております。

債券及び満期保有目的の債券については、有価証券管理規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象とすることで、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務及び輸入予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務については、為替の変動リスクを原則として先物為替予約にてヘッジしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、残高及び時価等については毎月取締役会報告を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、時価を把握し毎月取締役会報告を行っており、必要に応じて発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。後者は一定の前提条件の下で算定しているため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,573,487	17,573,487	
(2) 受取手形及び売掛金	16,864,719	16,864,719	
(3) 電子記録債権	3,888,205	3,888,205	
(4) 投資有価証券	14,882,711	14,834,509	48,201
満期保有目的の債券	10,701,332	10,653,131	48,201
其他有価証券	4,181,378	4,181,378	
資産計	53,209,122	53,160,921	48,201
(5) 支払手形及び買掛金	12,343,588	12,343,588	
(6) 短期借入金	120,000	120,000	
(7) 長期借入金	3,375,000	3,429,922	54,922
負債計	15,838,588	15,893,510	54,922
デリバティブ取引(*)	(318)	(318)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,441,129	14,441,129	
(2) 受取手形及び売掛金	19,760,958	19,760,958	
(3) 電子記録債権	5,086,604	5,086,604	
(4) 有価証券及び投資有価証券	18,926,570	18,898,921	27,648
満期保有目的の債券	12,621,200	12,593,552	27,648
其他有価証券	6,305,369	6,305,369	
資産計	58,215,261	58,187,613	27,648
(5) 支払手形及び買掛金	16,952,795	16,952,795	
(6) 短期借入金	80,000	80,000	
(7) 長期借入金	2,975,000	3,006,125	31,125
負債計	20,007,795	20,038,920	31,125
デリバティブ取引(*)	(62,707)	(62,707)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格で、債券及び満期保有目的の債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金	195,052	243,557

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,571,940			
受取手形及び売掛金	16,864,719			
電子記録債権	3,888,205			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債		1,500,000		
(2) その他		8,700,000	500,000	
合計	38,324,864	10,200,000	500,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	14,437,811			
受取手形及び売掛金	19,760,958			
電子記録債権	5,086,604			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,500,000			
(2) その他	1,700,000	8,900,000	500,000	
合計	42,485,374	8,900,000	500,000	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000					
長期借入金	900,000	875,000	800,000	800,000		
合計	1,020,000	875,000	800,000	800,000		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000					
長期借入金	975,000	900,000	900,000	100,000	100,000	
合計	1,055,000	900,000	900,000	100,000	100,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,501,332	4,522,731	21,398
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,200,000	6,130,400	69,600
合計	10,701,332	10,653,131	48,201

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,000,319	5,027,860	27,540
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,620,881	7,565,692	55,189
合計	12,621,200	12,593,552	27,648

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,878,918	128,777	3,750,141
	(2) 債券	302,460	300,000	2,460
	(3) その他			
	小計	4,181,378	428,777	3,752,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,181,378	428,777	3,752,601

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,999,099	128,777	5,870,322
	(2) 債券	306,270	300,000	6,270
	(3) その他			
	小計	6,305,369	428,777	5,876,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		6,305,369	428,777	5,876,592

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,171,266	1,157,324	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,173,157		318
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	338,820		(注)2

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	3,282,287		62,707
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	423,706		(注)2

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社井内物流株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職一時金制度を設けております。連結子会社株式会社トライアンフ・ニジュウイチは確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,320,736千円	1,358,127千円
勤務費用	90,785	95,306
利息費用	1,320	1,358
数理計算上の差異の発生額	15,165	17,371
退職給付の支払額	69,880	34,237
退職給付債務の期末残高	1,358,127	1,437,926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,345,964千円	1,445,532千円
期待運用収益	20,189	21,682
数理計算上の差異の発生額	76,912	101,003
事業主からの拠出額	56,736	58,448
退職給付の支払額	54,270	24,707
年金資産の期末残高	1,445,532	1,601,959

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,088千円	20,988千円
退職給付費用	5,900	3,861
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高	20,988	24,849

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,358,127千円	1,437,926千円
年金資産	1,445,532	1,601,959
	87,404	164,033
非積立型制度の退職給付債務	20,988	24,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,416	139,184
退職給付に係る負債	20,988	24,849
退職給付に係る資産	87,404	164,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,416	139,184

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	90,785千円	95,306千円
利息費用	1,320	1,358
期待運用収益	20,189	21,682
数理計算上の差異の費用処理額	61,747	83,631
簡便法で計算した退職給付費用	5,900	3,861
確定給付制度に係る退職給付費用	16,069	4,789

(6) 退職給付に係る調整額
 該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額
 該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項
 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
株式	62.0%	60.2%
債券	31.8%	35.1%
一般勘定	0.8%	0.7%
現金及び預金	0.3%	0.2%
その他	5.1%	3.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	22,453	23,915

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 (社外取締役を除く) 4名	当社の取締役 (社外取締役を除く) 5名	当社の取締役 (社外取締役を除く) 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 6,500株	普通株式 6,800株	普通株式 5,000株
付与日	平成27年8月17日	平成28年8月17日	平成29年8月16日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月18日 ~平成27年8月17日	平成28年8月18日 ~平成28年8月17日	平成29年8月17日 ~平成29年8月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日	平成29年7月31日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			5,000
失効			
権利確定			5,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,500	6,800	
権利確定			5,000
権利行使			
失効			
未行使残	6,500	6,800	5,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日	平成29年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	3,266	3,302	4,783

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性(注)1	24.608%
予想残存期間(注)2	8年
予想配当(注)3	116円/株
無リスク利率(注)4	0.020%

(注) 1 8年間(平成21年8月から平成29年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日時時点の各取締役の退任までの期間の平均値と、退任後行使可能期間から見積っております。

3 付与日における平成30年3月期の配当予想によります。

4 付与日における予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	206,412千円	218,396千円
減損損失	570,212	570,614
賞与引当金	162,808	207,177
資産除去債務	191,014	201,180
未払事業税	68,911	66,942
役員退職慰労引当金	2,474	
退職給付に係る負債	7,051	8,349
その他	197,500	266,126
繰延税金資産小計	1,406,386	1,538,786
評価性引当額	14,266	11,792
繰延税金資産合計	1,392,120	1,526,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,148,295	1,798,760
退職給付に係る資産	27,169	50,633
その他	64,528	64,865
繰延税金負債合計	1,239,994	1,914,259
繰延税金資産(負債)の純額	152,125	387,264

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	317,735千円	387,663千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,229	8,502
固定負債 - 繰延税金負債	172,840	783,430

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容

名称：株式会社トライアンフ・ニジュウイチ

事業内容：WEB購買代行システムサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの収益向上と業容の拡大を図るとともに、安定した事業基盤を確保することが主な理由であります。

(3) 企業結合日

平成30年3月30日（持分取得日）

平成30年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、持分を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,422,900千円
取得原価		1,422,900千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	41,470千円
-----------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,140,123千円

なお、のれんは当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,397,912千円
固定資産	92,601
資産合計	4,490,513
流動負債	3,936,049
負債合計	3,936,049

7 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	451,917千円
経常利益	25,271

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	439,108千円	624,231千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	177,814	29,468
時の経過による調整額	7,309	3,751
期末残高	624,231	657,451

(賃貸等不動産関係)

当社は大阪市その他の地域において賃貸用商業ビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,192千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は187,287千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,596,934	5,041,702
	期中増減額	444,768	200,697
	期末残高	5,041,702	4,841,005
期末時価		5,376,563	5,273,785

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、遊休資産への振替554,135千円であり、減少額は、減価償却費109,367千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費100,492千円及び賃貸割合の減少89,338千円であります。
- 3 前連結会計年度の期末残高は、投資不動産（賃貸用商業ビル）4,056,427千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額431,139千円及び遊休不動産554,135千円の合計であります。
- 4 当連結会計年度の期末残高は、投資不動産（賃貸用商業ビル）3,971,408千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額328,993千円及び遊休不動産540,603千円の合計であります。
- 5 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 する 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.6%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	13,203	流動負債 その他 (前受収益)	1,188
									固定負債 その他 (預り保証 金)	8,802

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 する 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 13.9%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	13,203	流動負債 その他 (前受収益)	1,188
									固定負債 その他 (預り保証 金)	8,802

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,637円91銭	2,810円73銭
1株当たり当期純利益	220円89銭	249円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	220円76銭	248円84銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度25,111株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度40,200株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,212,989	4,684,617
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,212,989	4,684,617
普通株式の期中平均株式数(株)	19,072,982	18,809,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,727	16,421
(うち新株予約権(株))	(10,727)	(16,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	80,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,000	975,000	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	52,189	52,920		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,475,000	2,000,000	1.05	平成31年6月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,370	218,322		平成31年4月～ 平成36年11月
その他有利子負債(注)1	52,971	53,306	0.64	
合計	3,866,531	3,379,549		

- (注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。
 2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	900,000	100,000	100,000
リース債務	52,920	51,226	32,586	32,586

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,867,000	27,910,472	43,209,613	60,959,807
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,570,859	3,048,941	4,681,847	6,843,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,067,404	2,047,902	3,156,996	4,684,617
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.12	108.15	167.43	249.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	56.12	52.01	59.32	81.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,546,885	10,923,170
受取手形	5,511,905	² 5,631,916
電子記録債権	3,888,205	² 5,086,298
売掛金	10,800,100	11,829,436
有価証券	-	3,200,319
商品及び製品	5,601,828	6,386,815
原材料及び貯蔵品	93,752	127,048
前渡金	23,752	44,091
前払費用	161,317	187,413
繰延税金資産	286,672	356,166
その他	53,590	75,397
貸倒引当金	12,651	9,753
流動資産合計	42,955,359	43,838,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,490,086	5,705,950
減価償却累計額	3,303,564	3,459,239
建物（純額）	2,186,522	2,246,710
構築物	114,323	119,123
減価償却累計額	82,506	85,501
構築物（純額）	31,816	33,621
機械及び装置	361,581	366,520
減価償却累計額	226,814	252,172
機械及び装置（純額）	134,766	114,348
車両運搬具	36,658	47,821
減価償却累計額	31,195	35,780
車両運搬具（純額）	5,463	12,040
工具、器具及び備品	2,380,473	2,485,957
減価償却累計額	1,929,425	2,070,224
工具、器具及び備品（純額）	451,048	415,733
土地	2,200,370	2,199,851
リース資産	718,654	723,391
減価償却累計額	423,579	472,475
リース資産（純額）	295,075	250,916
建設仮勘定	82,099	-
有形固定資産合計	5,387,162	5,273,221
無形固定資産		
商標権	256	184
ソフトウェア	706,198	659,554
ソフトウェア仮勘定	27,766	63,264
その他	3,015	3,015
無形固定資産合計	737,237	726,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,056,711	15,953,113
関係会社株式	446,697	1,911,067
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	26,681	17,568
長期前払費用	17,499	14,477
前払年金費用	73,277	149,384
投資不動産	5,015,738	5,018,203
減価償却累計額	959,310	1,046,794
投資不動産（純額）	4,056,427	3,971,408
その他	469,464	469,561
貸倒引当金	27,649	18,536
投資その他の資産合計	20,919,109	23,268,045
固定資産合計	27,043,509	29,267,286
資産合計	69,998,869	73,105,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	281,051
買掛金	11,867,625	12,352,975
短期借入金	900,000	975,000
リース債務	52,189	52,920
未払金	1,157,830	1,134,015
未払費用	162,979	192,445
未払法人税等	1,353,306	1,123,415
前受金	6,239	16,385
預り金	20,209	23,251
前受収益	36,600	33,012
賞与引当金	503,021	633,542
その他	115,130	240,722
流動負債合計	16,175,133	17,058,738
固定負債		
長期借入金	2,475,000	2,000,000
リース債務	266,370	218,322
繰延税金負債	124,916	748,021
株式給付引当金	-	57,122
役員株式給付引当金	-	15,624
資産除去債務	624,231	657,451
その他	478,910	476,254
固定負債合計	3,969,428	4,172,796
負債合計	20,144,561	21,231,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
その他資本剰余金	-	114,811
資本剰余金合計	5,469,500	5,584,311
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	36,000,000	37,800,000
繰越利益剰余金	4,306,967	5,071,309
利益剰余金合計	40,466,295	43,030,636
自己株式	3,804,254	5,919,493
株主資本合計	47,206,540	47,770,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604,305	4,079,541
繰延ヘッジ損益	220	43,519
評価・換算差額等合計	2,604,084	4,036,021
新株予約権	43,682	67,597
純資産合計	49,854,307	51,874,073
負債純資産合計	69,998,869	73,105,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 54,207,664	1 58,802,475
売上原価		
商品期首たな卸高	5,373,313	5,601,828
当期商品仕入高	38,138,705	41,906,378
当期加工商品原価	313,458	312,195
合計	43,825,477	47,820,402
他勘定振替高	2 96,690	2 44,559
商品期末たな卸高	5,601,828	6,386,815
売上原価合計	38,126,958	41,389,026
売上総利益	16,080,705	17,413,448
販売費及び一般管理費	3 10,145,010	3 10,886,000
営業利益	5,935,694	6,527,448
営業外収益		
受取利息	2,585	1,376
有価証券利息	52,952	51,509
受取配当金	4 53,634	4 55,258
不動産賃貸料	391,215	393,618
その他	51,789	23,883
営業外収益合計	552,176	525,646
営業外費用		
支払利息	51,242	39,723
不動産賃貸原価	208,397	190,498
その他	33,037	11,226
営業外費用合計	292,677	241,448
経常利益	6,195,193	6,811,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,157,324	-
特別利益合計	1,157,324	-
特別損失		
減損損失	1,314,488	-
特別損失合計	1,314,488	-
税引前当期純利益	6,038,029	6,811,647
法人税、住民税及び事業税	2,285,630	2,190,317
法人税等調整額	418,346	77,762
法人税等合計	1,867,284	2,112,554
当期純利益	4,170,745	4,699,092

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	186,297	59.4	181,676	58.2
経費 4	127,161	40.6	130,518	41.8
当期加工商品原価	313,458	100.0	312,195	100.0

(注) 1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。

2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。

3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。

4 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務委託費	65,114千円	69,322千円
備品消耗品費	24,095	22,462
減価償却費	16,240	13,617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,075,000	5,469,500	-	5,469,500	159,327	34,200,000	3,921,370	38,280,697
当期変動額								
剰余金の配当							1,985,147	1,985,147
別途積立金の積立						1,800,000	1,800,000	-
当期純利益							4,170,745	4,170,745
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,800,000	385,597	2,185,597
当期末残高	5,075,000	5,469,500	-	5,469,500	159,327	36,000,000	4,306,967	40,466,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,217,772	45,607,425	2,665,318	36,923	2,628,395	21,229	48,257,049
当期変動額							
剰余金の配当		1,985,147					1,985,147
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		4,170,745					4,170,745
自己株式の取得	586,482	586,482					586,482
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			61,013	36,702	24,310	22,453	1,857
当期変動額合計	586,482	1,599,115	61,013	36,702	24,310	22,453	1,597,258
当期末残高	3,804,254	47,206,540	2,604,305	220	2,604,084	43,682	49,854,307

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,075,000	5,469,500	-	5,469,500	159,327	36,000,000	4,306,967	40,466,295
当期変動額								
剰余金の配当							2,134,751	2,134,751
別途積立金の積立						1,800,000	1,800,000	-
当期純利益							4,699,092	4,699,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			114,811	114,811				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	114,811	114,811	-	1,800,000	764,341	2,564,341
当期末残高	5,075,000	5,469,500	114,811	5,584,311	159,327	37,800,000	5,071,309	43,030,636

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,804,254	47,206,540	2,604,305	220	2,604,084	43,682	49,854,307
当期変動額							
剰余金の配当		2,134,751					2,134,751
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		4,699,092					4,699,092
自己株式の取得	2,224,743	2,224,743					2,224,743
自己株式の処分	109,504	224,316					224,316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,475,235	43,298	1,431,937	23,915	1,455,852
当期変動額合計	2,115,239	563,913	1,475,235	43,298	1,431,937	23,915	2,019,765
当期末残高	5,919,493	47,770,453	4,079,541	43,519	4,036,021	67,597	51,874,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

每期均等償却しております。

(5) 投資不動産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

社員株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式給付信託(取締役向け)の導入)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式給付型ESOP信託の導入)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入債務に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ニッコー・ハンセン株式会社(借入債務)	120,000千円	80,000千円
AS ONE INTERNATIONAL, INC.(仕入債務)		11,448

2 当事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		341,811千円
電子記録債権		362,624

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、加工商品の売上高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
加工商品の売上高	565,089千円	597,722千円

2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	70,644千円	44,300千円
工具、器具及び備品	26,046	258

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び保管費	2,542,456千円	2,747,122千円
広告宣伝費	708,901	767,123
貸倒引当金繰入額	636	2,227
役員報酬・給与及び賞与	2,408,199	2,586,271
賞与引当金繰入額	500,599	631,071
退職給付費用	11,146	16,004
株式報酬費用	22,453	23,915
株式給付引当金繰入額		56,006
役員株式給付引当金繰入額		15,624
福利厚生費	559,434	578,447
減価償却費	273,747	386,381
不動産賃借料	550,463	631,500
ソフトウェア償却	506,082	266,039
おおよその割合		
販売費	42%	43%
一般管理費	58%	57%

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	30,000千円	30,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	426,697	1,891,067
関連会社株式	20,000	20,000
計	446,697	1,911,067

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	206,412千円	218,396千円
減損損失	570,212	570,614
賞与引当金	154,930	193,864
資産除去債務	191,014	201,180
未払事業税	64,906	64,032
その他	209,526	269,395
繰延税金資産合計	1,397,004	1,517,482
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,148,295	1,798,760
前払年金費用	22,422	45,711
その他	64,528	64,865
繰延税金負債合計	1,235,247	1,909,337
繰延税金資産(負債)の純額	161,756	391,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,490,086	234,074	18,210	5,705,950	3,459,239	171,908	2,246,710
構築物	114,323	4,800		119,123	85,501	2,995	33,621
機械及び装置	361,581	4,939		366,520	252,172	25,357	114,348
車両運搬具	36,658	13,303	2,140	47,821	35,780	6,725	12,040
工具、器具及び備品	2,380,473	212,164	106,681	2,485,957	2,070,224	244,911	415,733
土地	2,200,370		519	2,199,851			2,199,851
リース資産	718,654	4,737		723,391	472,475	48,896	250,916
建設仮勘定	82,099	184,426	266,526				
有形固定資産計	11,384,248	658,446	394,077	11,648,616	6,375,394	500,795	5,273,221
無形固定資産							
特許権	1,500			1,500	1,500		
商標権	715			715	530	71	184
ソフトウェア	4,151,800	215,339	58,081	4,309,058	3,649,504	258,391	659,554
ソフトウェア仮勘定	27,766	96,895	61,396	63,264			63,264
その他	3,015			3,015			3,015
無形固定資産計	4,184,797	312,234	119,478	4,377,554	3,651,534	258,462	726,019
長期前払費用	40,294	7,529	27,470	20,352	5,875	1,573	14,477
投資不動産	5,015,738	2,464		5,018,203	1,046,794	87,484	3,971,408

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物付属設備	東京BC高压受電設備工事	33,440千円
建物付属設備	実験室内装工事	20,666千円
工具、器具及び備品	統合物流サーバーリプレース	57,369千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	40,300	14,147	9,783	16,375	28,289
賞与引当金	503,021	633,542	503,021		633,542
株式給付引当金		57,122			57,122
役員株式給付引当金		15,624			15,624

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(12,651千円)及び債権の一部回収による戻入額(3,724千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.as-1.co.jp)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上500株未満の株主様お1人につき「アズワン セレクション (有名百貨店 選択型グルメギフトまたは当社取扱品3,000円相当)」(基準日9月末日) 所有株式数が500株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション (有名百貨店 選択型グルメギフト5,000円相当)」(基準日9月末日) * 優待品を期限までにお申し込みいただかない場合または寄付を選択された場合には、当社より社会貢献活動団体等へ寄付・寄贈させていただいております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書平成29年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成29年6月1日至平成29年6月30日)平成29年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年7月1日至平成29年7月31日)平成29年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年8月1日至平成29年8月31日)平成29年9月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年9月1日至平成29年9月30日)平成29年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年10月1日至平成29年10月31日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年11月1日至平成29年11月30日)平成29年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年12月1日至平成29年12月31日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成30年1月1日至平成30年1月31日)平成30年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成30年2月1日至平成30年2月28日)平成30年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成30年3月1日至平成30年3月31日)平成30年4月6日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第56期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年7月12日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付資料

株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型E S O P信託の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分

平成29年7月31日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正報告書

訂正届出書(上記(7)の有価証券届出書の訂正届出書)平成29年8月4日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(7)の有価証券届出書の訂正届出書)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズワン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。